

全 社 協

# Action Report

第 160 号

2020（令和 2）年 1 月 6 日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**  
Japan National Council of Social Welfare  
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 [z-koho@shakyo.or.jp](mailto:z-koho@shakyo.or.jp)

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

全社協 福祉ビジョン2011  
第2次行動方針(平成27年3月)

福祉のお仕事  
FUKUSHI-JOB SEARCH



年頭のごあいさつ

新たな時代にふさわしい「豊かな地域社会」の実現をめざす

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
会長 清家 篤

## Topics

- 災害時の福祉支援活動を効果的に展開するために  
～ 清家会長が防災推進国民会議において災害ボラセンの強化を要望
- 社会福祉現場での挑戦を熱く語る  
～ 社会福祉 HERO'S TOKYO 2019
- 「全社協 福祉ビジョン 2020」(案) について協議  
～ 政策委員会 幹事会 (第 5 回) を開催
- 令和 2 年度予算要望活動を実施  
～ 全保協・保育三団体協議会
- 3 分科会で議論し課題を共有  
～ 全保協 全国保育組織正副会長等会議
- 令和時代を生きる地域づくり～地域共生社会に向けた包括的な支援の担い手として  
～ 第 29 回 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会
- 潜在保育士の掘り起こしやマッチングの対策を協議  
～ 保育士・保育園支援センター等実施福祉人材センター連絡会議

社会保障・福祉政策情報／全社協 1 月日程／全社協の新刊図書・月刊誌

## 年頭のごあいさつ

### 新たな時代にふさわしい「豊かな地域社会」の実現をめざす

社会福祉法人全国社会福祉協議会  
会長 清家 篤

明けましておめでとうございます。

昨年は、平成から令和という新しい時代の幕開けとなりました。昭和から平成、そして令和へと、これまでを振り返りつつ、未来に向かう大きな節目となります。

また、平成の 30 年間は大規模な自然災害が相次ぎ、全国各地に甚大な被害をもたらしました。昨年も台風第 15 号、19 号をはじめ、広域かつ同時多発的に災害が発生しましたが、全国の福祉関係者には、それぞれの被災地において被災された方がたを助け、その生活を支えるべく活動を展開していただきました。新年を迎えた今でも厳しい生活を送っておられる方がたがいらっしゃいます。被災者に寄り添いその支援に力を尽くしますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、本会も引き続き尽力してまいります。



さて、日本は今、世界に類を見ない高齢化を経験しつつあります。2025 年には、団塊の世代の方がたがすべて 75 歳以上の後期高齢者になります。また、その先の 2040 年には、いわゆる「団塊ジュニア」と言われる方がたがすべて高齢者となり、高齢者の絶対数は 2042 年にピークを迎えると予測されています。その頃には、地域社会の姿もさらに大きく変わり、地域で生活するために必要なサービスをすべて行政に頼ることはできなくなります。自助・共助・公助に加えて、地域住民が互いに助け合う「互助」ともいべき取り組みがきわめて重要になります。

そこで国は、すべての人が地域、暮らし、生きがいを共につくり、高めあう「地域共生社会」の実現をめざしているところです。これは、これまで全国の福祉関係者が取り組んできた「福祉のまちづくり」をさらに進める、ということに他なりません。本会では、この地域共生社会の実現にもつながる福祉関係者の具体的な取り組み方針を明らかにすべく、政策委員会において本年を始期とする新しい「全社協 福祉ビジョン」の策定を行っています。

こうした状況を新たな時代における地域づくりの好機ととらえ、民生委員・児童委員、社会福祉法人・福祉施設、老人クラブ、住民組織および共同募金会等との連携・協働をさらに強め、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に向けて、皆様と一丸となって事業を展開していく所存です。どうか引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、この一年が、皆さまにとってよき年となりますよう祈念し、年頭のごあいさついたします。

# Topics

## ● 災害時の福祉支援活動を効果的に展開するために

### ～ 清家会長が防災推進国民会議において災害ボラセンの強化を要望

国民の防災に関する意識向上をめざす「防災推進国民会議」（会長：内閣総理大臣）が12月12日に開催され、同会議の議員として全社協 清家 篤 会長が出席し、災害ボランティアセンター活動の現状と課題について報告を行うとともに、その運営基盤強化のため要望を行いました。

会議の冒頭、安倍 晋三 内閣総理大臣は挨拶のなかで、本年も全国各地で台風や集中豪雨などの自然災害が相次いだことに触れながら、被災地の復興に向けた切れ目ない対策を講じるとしたうえで、行政による公助はもとより、国民一人ひとりが取り組む自助や、地域の人びとが互いに助け合う共助を合わせ、自然災害に備える「防災意識社会」を構築していくことが大切であると述べました。

清家会長は、今年1年で社協が立ち上げた災害ボランティアセンターは延べ129か所と東日本大震災時に次ぐ規模であり、活動したボランティアは20万人を超えたことを報告し、その上で「災害ボランティアセンターの設置や運営は、社協の役割として行政やNPO法人などから頼りにされている」ことを説明しました。

そして、社協による災害ボランティアセンター運営を通じて見えてきた課題として、災害ボランティア活動の円滑実施のための行政による支援、連携・協働の強化や、福祉の専門職、社会福祉施設等と連携した要配慮者への福祉的支援体制の構築の重要性を挙げ、災害ボランティアセンターの設置と運営に係る財政基盤の整備や職員養成、全都道府県での災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制整備などを要望しました。

会議の開催状況は、以下のホームページから閲覧できます。

<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/suishin/index.html>

「防災推進国民会議」(内閣府ホームページ)

【総務部 TEL.03-3581-7820】

## ● 社会福祉現場での挑戦を熱く語る

### ～ 社会福祉 HERO'S TOKYO 2019

全国社会福祉法人経営者協議会（磯 彰格 会長／以下、全国経営協）は12月10日、渋谷ストリームにて社会福祉の現場でさまざまな挑戦をしている若手スタッフたちの熱い想いを伝えるイベント「社会福祉 HERO'S TOKYO 2019」を開催しました。



イベント当日のステージ

第一部では、厳正な審査のもと選ばれた7名の「ヒーロー」たちが、地域での活動や仕事（介護・保育・障がい者支援等）への想いを、ステージ上でスピーチしました。また、モデル・タレントとして活躍する谷 まりあ 氏がアンバサダーを務め、イベントを盛り上げました。

大学教授や介護・福祉の分野で活躍する若手実践者などの審査員と、未来の日本社会を支える大学生や専門学生の投票で、最も票を得た田中 伸弥 氏（ウエル千寿会、宮城県）が「ベストヒーロー」賞を受賞しました。



受賞した田中氏

## 登壇したヒーロー7名の活動内容（プレゼン順）

社会福祉法人ひとつの会(山口県) 谷口 洋一 氏

<オリジナル健康体操で、福祉のイメージを変えていく>

事業所等に入居する高齢者と、地域住民の健康増進を目的に、地元のサッカーチーム(J2)「レノファ山口」と共同で、「レノファ健康元気体操」を開発！

「レノファ山口」のホームゲームや地元のお祭り、商業施設などで体操を披露することで、事業所を超えた住民の健康増進、地域のPRに寄与しています。

**社会福祉法人江東会(大阪府) 福島 里菜 氏**

**<ボトムアップ型組織で「こどもファースト」な保育を実現>**

“型にはまらない組織”の秘密は、“現場のアイデア力”。

保育士の「NO 残業 NO 持ち帰り」「有給休暇 100%消化」や、子どもと地域の交流を目的とした「お買い物体験」などを職員同士で企画！“現場からの声”の採用率は、なんと 70%！

ボトムアップ型組織で「こどもファースト」な保育をめざし、挑戦を続けています。

**社会福祉法人弘和会(石川県) 宮中 経助 氏**

**<自然栽培と福祉で、だれもが WIN な社会へ>**

農家と協働しながら、世界農業遺産の能登の「自然栽培農法」を用いて、多様な農作物を生産する取組を実践！

担い手不足で耕作放棄中の遊休農地を活用しながら、障がい者の雇用創出と社会参画に加え、地元・能登の農業技術と文化を伝承しながら農地保全を実現しています。

**社会福祉法人豊悠福祉会(大阪府) 中嶋 ゆい 氏**

**<日々のケアからファッションショーまで「笑顔の輪」をプロデュース。>**

特別養護老人ホームを活用し、住民を巻き込んだファッションショーを企画・開催！

昨年は計 300 人の住民を動員することに成功しました。老人ホームを舞台に、最高齢 108 歳のモデルを筆頭に、ドレスやタキシードを着てランウェイすると、介護施設にこれまで縁の無かった住民らが集まり、地域が一体に！

**社会福祉法人南山城学園(京都府) 佐藤 走野 氏**

**<DWAT 災害派遣活動を通じて福祉に恩返し。>**

幼少期から 20 歳まで児童養護施設で過ごした佐藤氏は、自身の成長に寄り添ってくれた福祉に恩返しをしたいと思い、福祉の世界へ。

被災地の避難所などで高齢者や障がい者、乳幼児らを福祉の面から支援する、京都府の災害派遣福祉チーム「DWAT」の隊員として、熊本地震や岡山県豪雨災害時に現地入りし、合計 100 件以上の相談一つひとつに、ていねいに対応しています。

**社会福祉法人ウエル千寿会(宮城県) 田中 伸弥 氏**

**<老人ホームを地域にひらき、「命のバトン」をみんなにつなぐ>**

「入居者と住民が交流し合う特別養護老人ホーム」をめざし、特養内に駄菓子屋をオープンしたほか、“子どもの孤食”を減らそうと、子どもとお年寄りらが集まる子ども食堂を開設。入居者と子どもの“多世代交流の場”として親しまれています。こうした取組により、入居者を孤独にさせず、社会・地域との接点をしっかりとつくることで、「看取り介護文化の再構築」につなげることもめざしています。

**社会福祉法人柚の木福祉会(福岡県) 藤田 智絵 氏**

**<みんな違ってみんないい。明るい福祉を発信！>**

小学校の中の空き教室(余裕教室)を活用し、知的障がいのある方がたが働く福祉作業所「ふれあいの部屋」を運営しています。日本初の“小学校の中の障がい者作業所”では、障がい者を社会から隔離せず、さまざまな交流が行われており、この取組はグッドデザイン賞(2015年度)に輝きました！

第一部の後半では、「トークショー」としてアンバサダーの谷 まりあ 氏と WEB サイト「ひとりひとりが社会福祉 HERO'S」の企画として実施された「ソーシャルステイ」(社会福祉施設などを大学生が訪れ、現場の仕事を体感する企画)に参加した大学生たちが登壇し、社会福祉のおもしろさややりがいなど、現場での体験ならではの魅力について語りました。



プレゼンターに熱心に  
質問する参加者

第二部では、7名のヒーローたちとイベントに参加した学生たちが直接話し合う「プレゼンター交流会」を開催しました。第一部のプレゼン内容などについて質疑応答が行われ、社会福祉に対する理解を深めました。

今後、下記 WEB サイト「ひとりひとりが社会福祉 HERO'S」においてイベントの詳細な開催報告を順次掲載する予定です。

**【ひとりひとりが社会福祉 HERO'S】**

<http://www.shafuku-heros.com/>

↑ URL をクリックすると「ひとりひとりが社会福祉 HERO'S」のホームページにジャンプします。

## ● 「全社協 福祉ビジョン 2020」(案) について協議 ～ 政策委員会 幹事会 (第 5 回) を開催

全社協政策委員会(委員長:武居 敏 全国経営協 副会長)は、12月20日に本年度第5回幹事会を開催しました。

社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応についての協議では、12月16日に開催された社会保障審議会福祉部会における「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会(地域共生社会推進検討会)」における検討状況および「社会福祉法人の事業展開等に関する検討会報告書」等について、平田幹事(全国経営協副会長)から報告がなされ、協議・意見交換を行いました。



幹事会の様子

地域共生社会推進検討会の最終とりまとめ(案)については、笹尾幹事(全社協常務理事)から「報告書案で『国等による財政支援は、各制度における関連事業に係る補助について、一体的な執行を行うことができる仕組みとすべき』とあるが、現実には社会福祉法人内で事業所によって職員処遇が異なることが問題となっている。経営を一体的に行っていくうえで、人件費・処遇について何らかの緩和策が講じられるよう、来年度に向けて議論していく必要がある」との課題提起が示されました。これを受けて、武居委員長も、「制度の縦割りを廃止していくうえで発生する問題に対応するためにも、2021年度予算に対する要望等含め、令和2年の早いうちに議論していく必要がある」としました。

次いで、武居委員長および事務局より「全社協 福祉ビジョン 2020」(案)が説明され、協議・意見交換を行いました。幹事からは「過疎地域においては、さまざまな産業が撤退していくなかで、社会福祉法人、社会福祉協議会が地域で地域住民を支えている」、「社協職員が安心して勤務し、多様な事業展開ができるようにならないと、さまざまな業務を社協に委託している行政にとっても大変だということを行政にも理解してもらう必要がある」、「このビジョンが社協が地域福祉活動計画を策定する際のバイブル的なものとなっていくのではないか」など、さまざまな意見が出されました。武居委員長からは、令和2年1月20日を目途に各種別協議会等、政策委員会構成組織において検討のうえ意見を寄せていただくよう依頼するとともに、次回(2月21日)幹事会において最終的なとりまとめとする予定であることを説明しました。

その後の報告事項では、事務局より令和元年度台風第19号等の被災地の支援状況および令和元年度台風第19号等に係る緊急要望等について報告を行いました。関連して寺尾幹事(全社協常務理事)より、令和2年度政府予算案において、災害ボランティア活動に係る「(仮称)災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業」が



新規に位置づけられたことが説明されました。寺尾幹事は、「この予算は都道府県社協による市町村社協への研修・指導経費、市町村社協による実施訓練の必要経費への補助事業を創設するもの。補助率は1/2となっていることから各社協において、これらの事業を確保し、職員の常勤化を進めてほしい」と呼びかけました。

また、政策委員会のテーマ別検討会として設置されている「社会的養護関係施設が担う役割・機能に関する検討会」の検討状況について寺尾幹事から報告の後、意見交換が行われました。笹尾幹事からは「乳児院における重度障害児受け入れの単価が医療機関での報酬に比して低い」ことについての課題提起が行われ、加えて横川幹事(全乳協副会長)からは「里親委託率の数値目標について、里親からも課題が指摘されている。子どもの権利が守られ、里親が今後も無理なく子どもを受け入れていくことができるよう、検討会で議論していきたい」との発言がありました。

次回、政策委員会第6回幹事会は、2月21日に開催予定です。

#### 【政策委員会】

<http://zseisaku.net/>

↑ URL をクリックすると政策委員会のホームページにジャンプします。

## ● 令和2年度予算要望活動を実施 ～ 全保協・保育三団体協議会

11月25日、全国保育協議会(万田 康 会長/以下、全保協)は、日本保育協会、全国私立保育園連盟との保育三団体協議会として予算要望活動を行いました。



厚労省 渡辺 由美子 局長へ  
要望書を手交

万田会長、全国私立保育園連盟 小林 公正 会長、日本保育協会 杉上 春彦 常務理事は、厚生労働省、内閣府、財務省を訪問し、要望書を手交しました。

厚生労働省では、渡辺 由美子 子ども家庭局長に要望内容を説明、保育士等の処遇改善や保育現場の環境改善への取り組み、質の改善のための0.3兆円超の予算確保などについて意見交換を行いました。

内閣府では、子ども・子育て本部 藤原 朋子 審議官との意見交換で、公定価格の積み上げ方式の維持の方向性や、人口減少による保育への影響について今後検討することを確認しました。

財務省では、主計局 宇波 弘貴 次長に保育の現状について説明し、保育所・認定こども園の経営状況は、経営実態調査からも厳しい収支であることから、引き続きの予算確保、現場における経営の効率化の取り組みなどについて意見交換を行いました。

その後、田村 憲久 衆議院議員、有村 治子 参議院議員にも要望書を手交し、意見交換では、公定価格の「積み上げ方式の堅持」、0.3 兆円超の質の向上のための確実な予算確保を強く要望しました。

午後は、保育三団体協議会において、衆議院第一議員会館、同第二議員会館、参議院議員会館を分担して訪問、予算要望活動を実施しました。全保協 佐藤 成己 副会長は、参議院議員会館を訪問し、自由民主党全国保育関係議員連盟所属議員（参議院議員 61 名）に要望活動を行いました。

#### ●自由民主党「全国保育関係議員連盟総会」に出席

12月6日、万田会長は、全国私立保育園連盟 小林会長、日本保育協会 大谷 泰夫 理事長とともに、保育三団体協議会として自由民主党「全国保育関係議員連盟総会」に出席し、三団体を代表して令和 2 年度予算への要望について小林会長が説明を行いました。

出席議員からは、公定価格の積み上げ方式の堅持を求める意見や、保育の質の向上に関する 0.3 兆円超の予算を確保し、人員配置を改善することを求める意見があり、0.3 兆円超の予算については実現できる項目から予算を確保することを考えていく必要があること、地域区分の見直しは介護保険制度での地域区分と合わせて行う必要があること、保育士等の処遇改善をさらに進める必要があること、保育の現場においても働き方改革への対応を進める必要があることなどの意見がありました。



写真左列手前から、大谷理事長、万田会長、小林会長。  
0.3 兆円超の質の改善のための予算確保を含め、令和 2 年度予算への要望を述べた。

## 要望の概要

### 1. 保育の質・機能の向上のために

- ・消費税以外の 0.3 兆円超を含む総額 1 兆円超の財源の早期かつ恒久的な確保。

### 2. 保育人材の確保・定着について

- ・保育士と全産業の労働者の平均賃金に大きな差がある現状を踏まえ、さらなる処遇改善として全職員を対象とした 4 万円の賃金改善。
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度の 2020(令和 2)年度以降の堅持・継続。

### 3. 公定価格の充実について

- ・保育確保の観点から、公定価格の算定における積み上げ方式の堅持。
- ・低い水準(収支差率:保育所 2.3%、認定こども園 2.0%)にある現行公定価格のさらなる充実。
- ・公定価格等の見直しの際に、関係団体の意見を十分に反映すること。

### 4. 人口減少社会における保育施設への振興対策等の実施

- ・人口減少社会に向けた子どもの育ちと家庭を支援するため、地域から保育の現場がなくならないよう、認可を受けた保育施設(地域型保育事業を含む)として維持することができる施策。

### 5. 「保育所等整備交付金」等の拡充・推進について

- ・子育て安心プラン等に基づく保育の供給体制整備のため、「保育所等整備交付金」の補助単価の、資材費や労務費等の動向を踏まえた改善。
- ・災害時の復旧にかかる「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金」の迅速な支給等。

### 6. 企業主導型保育事業に対する自治体の関与について

- ・保育の質の向上や需給調整の観点から、企業主導による保育事業に対する自治体(市町村等)の関与の仕組みの導入および、待機児童の解消策への制度の特化。

### 7. 子育て家庭の負担軽減について

- ・幼児教育・保育の無償化支給認定における満 3 歳児の扱いの認定間の整合性。
- ・子育て家庭の負担等の一層の軽減および、さらなる地域子育て支援の充実。

## 【全国保育協議会】

<http://www.zenhokyo.gr.jp/>

↑ URL をクリックすると全国保育協議会のホームページにジャンプします。

## ● 3分科会で議論し課題を共有

### ～ 全保協 全国保育組織正副会長等会議

全保協は、12月3日・4日に「令和元年度 全国保育組織正副会長等会議」を全社協灘尾ホールおよび会議室にて開催しました。

各都道府県・市保育組織の長・関係者 161名が一堂に会し、初日は出席者が3つの分科会に分かれて課題を話し合い、2日目のシンポジウムで分科会の協議内容を全員で共有しました。

分科会では、第1分科会「子ども・子育て支援新制度と幼児教育・保育の無償化における各地域の事業運営上の課題」、第2分科会「人口減少が進む過疎地域の保育の維持・継続に関する課題」、第3分科会「働き方改革への対応と人材確保・人材育成の課題」について話し合いました。



分科会では少人数のグループに分かれ、地域での取り組みや出席者の課題認識などの意見を出し合った。

シンポジウムでは、分科会で出された課題を共有するとともに、制度・政策に反映すべきテーマについては引き続き検討することとされました。人口減少地域における課題は保育三団体協議会の作業部会においても議論されており、令和2年、国で検討が開始される予定であることから、全保協・保育施策検討特別委員会等において継続して議論し、国等への要望活動につなげることにしています。また、保育人材の確保については、保育現場のイメージアップなど、国へ働きかけるとともに、現場からの情報発信が大切であること、働き方改革についての対応を進める必要があることが示されました。

制度・政策に関わる課題については、国等への要望活動につなげるとともに、各自治体における保育関係予算の削減につながるような取り組みを各団体において進めることにしています。

#### 【全国保育協議会】

<http://www.zenhokyo.gr.jp/>

↑ URL をクリックすると全国保育協議会のホームページにジャンプします。

## ● 令和時代を生きる地域づくり～地域共生社会に向けた包括的な支援の担い手として

### ～ 第 29 回 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会



青木会長による基調報告

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会（青木 佳之 会長）では、12月2日・3日の2日間、千葉県千葉市において全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会を開催し、全国から約270名のセンター職員、関係者が集いました。

初日には、厚生労働省老健局 尾崎 守正 振興課長より、社会保障審議会介護保険部会における検討状況も踏まえながら、介護予防や認知症施策、地域包括支援センターを取り巻く最新の動向等について行政説明が行われました。

「認知症フレンドリー社会に向けたあゆみ」をテーマとしたシンポジウムでは、認知症の方の視点に立ち、社会の側の改善や商品サービス開発・イノベーションを行う「認知症フレンドリー社会」をめざしてさまざまな取り組みを行っているシンポジストによる講義、ディスカッションが行われ、地域の高齢者との関わり方について学びを深めました。

第2日の午前は、本年度から初の試みとして、全国各地の会員センターによる学会形式での実践事例発表を3会場で行いました。計28事例の発表が行われ、参加者は自センターの取り組みを振り返るとともに、発表内容を業務に活かしていくための機会としました。

午後は、2つの分科会でそれぞれ講演が行われました。第1分科会は、宮本 太郎氏（中央大学法学部教授）より「地域共生社会をどうつくるのか 包括的支援で元気人口を増やす」と題し、市町村単位の包括的な支援体制の整備と地域包括・在宅介護支援センターに期待される役割について解説が行われました。第2分科会では高原達也 氏（社団法人セーフティネットリンケージ代表理事）より、「日本人の『互助』×ICT を活用した『見守り合える街作り』」をテーマに、認知症の方が増加する社会において、個人情報を守りながら助け合えるツールを活用し、住民同士が見守り合う地域づくりの実現について解説が行われました。

参加者からは「自センターの取り組みに活かせることが多く、有意義だった」等の感想が寄せられました。来年度は令和2年10月に兵庫県神戸市において開催する予定です。

#### 【全国地域包括・在宅介護支援センター協議会】

<http://www.zaikaikyo.gr.jp/>

↑ URL をクリックすると全国地域包括・在宅介護支援センター協議会のホームページにジャンプします。

## ● 潜在保育士の掘り起こしやマッチングの対策を協議

### ～ 保育士・保育園支援センター等実施福祉人材センター連絡会議

保育士・保育園支援センター事業は、全国の 65 自治体で実施されており、運営主体は半数近くを社協(福祉人材センターが所管)が受託している他、自治体(直営)や保育施設協議会、民間企業等が担っています。センターでは、主に潜在保育士の掘り起こしや就職支援、保育所に対する潜在保育士の活用支援、保育士からの相談対応等の業務を行っています。

中央福祉人材センターでは、12月11日に保育士・保育園支援センター事業を受託している都道府県福祉人材センターの連絡会議を都内で開催し、30 センターから 44 名が参加しました。また、福祉人材センター以外の運営主体による保育士・保育園支援センター13 センターからも 13 名がオブザーバーとして参加しました。

会議では、厚生労働省子ども家庭局保育課による行政説明、全国保育士養成協議会による学生の就職に向けた保育士養成校の取り組みレポートに続き、2 府県からの実践報告、グループワークによる協議・情報交換を行いました。



協議・情報交換の様子

実践報告では、静岡県から就職フェア来場者を増やすためのPRの工夫等について、京都府から市町村との共同事業による保育士確保の取り組み等についてそれぞれ報告が行われました。また、グループワークでは、潜在保育士の掘り起こし方法や求人と求職のマッチング等が課題として挙げられ、その対策について、各県の取り組みを共有しつつ協議を行いました。

参加者からは、「各県それぞれの取り組みの工夫がみられた」「自分たちも新しい試みをしていく必要がある」等の意見が出され、実践の共有を通じて各センターのさらなる取り組みを図る機会となりました。

#### 【福祉のお仕事】

<https://www.fukushi-work.jp/>

↑ URL をクリックすると「福祉のお仕事」ホームページにジャンプします。

## 社会保障・福祉政策情報

詳細につきましては、全社協・政策委員会サイト内「社会保障・福祉政策の動向と対応」をご覧ください。

<http://zseisaku.net/>

※ 政策の動きや審議会等の会議情報、厚生労働省新着情報等をお知らせします。

### 政策動向

#### ■ 【内閣府】第 48 回 障害者政策委員会【12 月 12 日】

障害者統計の充実に向けた検討状況の報告が行われるとともに、障害者差別解消法の見直しについて協議が行われた。全社協から寺尾 徹 常務理事が出席して事業者における合理的配慮の提供に関する意見を述べた。

[https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku\\_iinkai/k\\_48/index.html](https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/k_48/index.html)

#### ■ 【内閣府】台風第 19 号等による災害からの避難に関するワーキンググループ（第 1 回）【12 月 18 日】

激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、避難対策の強化を検討するべく防災対策実行会議の下に設置された。論点の一つとして挙げられた、「高齢者等の避難の実効性の確保」では、個別計画策定の促進や共助による避難支援の必要性が示された。

<http://www.bousai.go.jp/fusuigai/typhoonworking/index.html>

#### ■ 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針 閣議決定

【12 月 20 日】

復興庁の設置期間を 10 年間延長（令和 3 年度～令和 12 年度）するとともに、これまで蓄積した復興に係るノウハウを関係行政機関等と共有し、活用する機能を追加するとした。

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20191219163929.html>

#### ■ 【内閣府】第 21 回 休眠預金等活用審議会【12 月 20 日】

2019 年度資金分配団体の選定結果等、業務進捗状況について（一財）日本民間公益活動連携機構による報告が行われた。

[https://www5.cao.go.jp/kyumin\\_yokin/shingikai/20191220/shingikaisiryou.html](https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/shingikai/20191220/shingikaisiryou.html)

#### ■ 就職氷河期世代支援に関する行動計画 2019 決定【12 月 23 日】

「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（令和元年 6 月 21 日閣議決定）でとりまとめられた「就職氷河期世代支援プログラム」について、就職支援のほか、個々人の状況に合わせた寄り添い支援等、具体的な施策を定めたもの。

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku\\_hyogaki\\_shien/keikau2019/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku_hyogaki_shien/keikau2019/index.html)

## 厚生労働省新着情報より

### ■ 「社会福祉法人の事業展開等に関する検討会」報告書【12月13日】

希望する法人が大規模化や協働化に円滑に取り組めるよう、その手法を整理するとともに、社会福祉法人を中核とする非営利連携法人制度の創設等の提言がとりまとめられた。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_04399.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04399.html)

### ■ 第97回 社会保障審議会障害者部会【12月16日】

障害者就労をめぐる最近の諸情勢をはじめ、障害福祉施策の動向について報告・確認が行われた。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428\\_00015.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428_00015.html)

### ■ 子どもの権利擁護に関するワーキングチーム（第1回）【12月19日】

児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律（令和元年6月19日成立）の附則を受け、子どもの権利擁護のあり方について、意見表明支援の仕組みなどの検討を行う。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_08567.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08567.html)

### ■ 「体罰等によらない子育てのために（素案）」に関する意見募集【12月20日】

「体罰等によらない子育ての推進に関する検討会」がとりまとめた体罰禁止の考え方や体罰によらない子育て等の考え方について、1月18日まで意見募集が行われている。

<https://www.mhlw.go.jp/public/bosyuu/iken/p20191220-01.html>

### ■ 平成30年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等調査結果【12月20日】

養護者および障害福祉施設従事者などによる障害者虐待相談・通報の件数や、対応措置などの調査結果が報告された。障害福祉施設従事者などによる虐待の認定件数は平成29年度比で28%増の592件となり、年々増加を続けている。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000189859\\_00003.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000189859_00003.html)

### ■ 平成30年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果【12月24日】

養介護施設従事者等による虐待と判断された件数は前年度比111件(21.8%)増の621件、市町村への相談・通報件数は289件(15.2%)増の2,187件で、いずれも過去最多となった。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000196989\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000196989_00002.html)



## 全社協 1月日程

開催日	会議名	会場	担当部
7日	災害福祉支援ネットワーク構築・運営リーダー養成研修	TKP 市ヶ谷 カンファレンスセンター	法人振興部
8日	地域福祉推進委員会 常任委員会(第3回)	全社協・会議室	地域福祉部
9日	中央福祉学院研修運営委員会	全社協・会議室	中央福祉学院
9～10日	障害者虐待防止リーダー職員研修会	全社協・灘尾ホール	高年・障害福祉部
14日	災害福祉支援ネットワーク構築・運営リーダー養成研修	TKP 博多駅前 シティセンター	法人振興部
14～15日	全国社会就労センター協議会 リーダー養成ゼミナール 修了生フォローアップ研修会	全社協・会議室	高年・障害福祉部
15～17日	第24期(2019年度) リーダー養成ゼミナール 後期面接授業	全社協・会議室	高年・障害福祉部
17日	都道府県・指定都市社協 災害ボランティア会議	全社協・会議室	地域福祉部
21日	災害福祉支援ネットワーク構築・運営リーダー養成研修	TKP ガーデンシティ 岡山	法人振興部
21～23日	全国児童養護施設中堅職員研修会	全社協・灘尾ホール	児童福祉部
22～23日	全国児童委員研究協議会	東京ベイ幕張ホール	民生部
24～25日	全国保育協議会 教育・保育施設長専門講座	TOC 有明	児童福祉部
25～26日	福祉サービス第三者評価事業 更新時研修	TKP ガーデンシティ PREMIUM 札幌大通	政策企画部
27～28日	全国厚生事業団体連絡協議会 研究会議	全社協・灘尾ホール	高年・障害福祉部
27～28日	第46回 全国保育士研修会	新横浜プリンスホテル	児童福祉部
27～28日	全国社会福祉法人経営青年会 ゼミナール研修	社会福祉法人あさがお 福祉会(徳島)	法人振興部

開催日	会議名	会場	担当部
28日	災害福祉支援ネットワーク構築・運営リーダー養成研修	TKP 京都駅前 カンファレンスセンター	法人振興部
29～31日	日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会Ⅱ	ロフォス湘南	地域福祉部
30～31日	ファミリーソーシャルワーク研修会	TOC 有明	児童福祉部
30～31日	全国社会福祉法人経営者協議会 社会福祉法人 人事・労務管理講座	新横浜国際ホテル	法人振興部
31日	都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議	全社協・灘尾ホール	総務部



詳細につきましては、出版部ホームページをご覧ください。

<https://www.fukushinohon.gr.jp/>

## 全社協の新刊図書・月刊誌

出版部で発売している図書や月刊誌の特集をご案内いたします。いずれの書籍も読者の関心が高いテーマや重要な課題をとりあげていますので、関係者への周知にご協力いただきますようお願いいたします。

### <月刊誌>

#### ●『ふれあいケア』2020年1月号

特集：介護職の魅力を感じる、伝える

介護の現場で働く皆さんは、仕事にやりがいや魅力を感じる事ができていますか？また、自らの仕事を通して介護職の魅力や役割を社会へ発信できているでしょうか？

新しい年を迎えるにあたり、本特集では介護職の魅力・やりがいの再確認と情報発信について取り上げるとともに、介護現場の外の世界からの、介護に寄せる思いや期待を紹介します。

#### 【インタビュー】「介護職は尊厳を支えるプロフェッショナル」

～あなたがいたから私たち家族はがんばれた～

松浦 晋也(科学技術ジャーナリスト)

内田 千恵子(東京都・株式会社 あいゆうサポート)

代表取締役／本誌編集委員<聞き手>

#### 【座談会】私たちが感じる介護職の魅力とその広げ方

佐々木 炎(神奈川県・特定非営利活動法人 ホッとスペース中原 代表／  
本誌編集委員<司会>)

櫻井 妙子(神奈川県・社会福祉法人 相模福祉村  
特別養護老人ホーム 柴胡苑 介護主任)

佐藤 靖久(大分県・社会福祉法人 清風会  
特別養護老人ホーム 温水園 施設長)

溝呂木 大介(東京都・株式会社 ライフサイクロペディア  
ローズ療養通所介護 施設長)

#### ○介護って、人間ってやっぱりおもしろい

岩名 進(「ふれあい日記」作者／大阪府・社会福祉法人 翠明社  
照葉の里居宅介護支援事業所 ケアマネジャー)



↑画像をクリックすると図書購入ページにジャンプします。

(12月20日発売 定価本体971円税別)

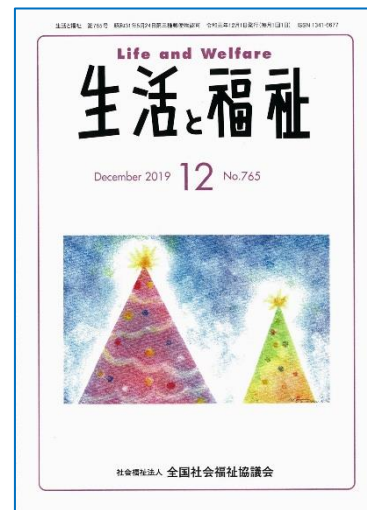
●『生活と福祉』2019年12月号

特集：令和元年度「全国生活保護査察指導に関する研究協議会」から（後編）

本号の特集は、8月26日～28日に開催された「全国生活保護査察指導に関する研究協議会」の様を前号に続いてお伝えします。

【好評連載】

- ケースワーカーの視点で考える生活保護（第7回）  
「保護費の返還」
- 住まいと日常生活支援 ～生活保護関連施設の現状とこれから～（第7回）  
「母子家庭の住居提供施設としての課題と今後」



↑画像をクリックすると図書購入ページにジャンプします。

（12月20日発売 定価本体386円税別）

【出版部 TEL.03-3581-9511】

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。